

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：82403

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23310195

研究課題名(和文)地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメントと支援に関する研究

研究課題名(英文)Empowerment and Support of Migrant Women Focusing on Promotion of Gender Equality Initiatives at the Local Level

研究代表者

中野 洋恵 (Nakano, Hiroe)

独立行政法人国立女性教育会館・研究国際室・研究国際室長

研究者番号：60155786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,400,000円、(間接経費) 4,620,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、日本各地で生活する移民女性が複合的差別にさらされており、彼女たちの課題解決が重要となっていることを踏まえ、移民女性が抱える課題解決に資することを目的に実施された。1980年代以降に来日した移民女性が抱える問題と解決に必要な支援を把握し、その課題解決に重要な役割を果たす社会システムとして、女性関連施設等を拠点にしてつながる諸関係機関・者に着目して現行の連携・協働の取組の課題分析を行った。その結果を踏まえ、支援者・当事者の力量形成に資する参加型学習プログラムの開発を行い、地域のセーフティネットとしての連携協働のシステム構築を図る実証的・実践的研究を目的として行われた。

研究成果の概要(英文)：The study was conducted as empirical and practical research to contribute to solve the issues faced by migrant women living in Japan including the fact that they are exposed to complex discrimination. Research was conducted in sending and receiving countries of migrant women regarding the issues faced by the women and measures taken by the national and local governments and civil society organizations. Questionnaire survey and hearing research was conducted to LGU and civil society organizations and women's centers in Japan regarding the situations and issues of migrant women who came to Japan after 1980s and have been living in Japan. Survey and hearing results were analyzed with a focus on the relations of organizations and individuals with a perspective on gender and women's empowerment. Participatory learning program have been developed to enhance collaboration and cooperation among different institutions and organizations emphasizing the empowerment of migrant women in Japan.

研究分野：ジェンダー

科研費の分科・細目：男女共同参画

キーワード：ジェンダー 男女共同参画 移民女性 外国人女性 多文化共生 自治体

## 1. 研究開始当初の背景

日本各地で生活する移民女性が増加しているが、外国人であり女性であることで複合的差別にさらされる彼女たちの課題解決は喫緊の課題である。日本の男女共同参画については、人権を基盤においた男女共同参画社会基本法・男女共同参画基本計画に基本的枠組みが規定され、各地に設置された女性関連施設が男女共同参画を推進する地域拠点的役割を果たしてきている。しかしこれまで移民女性については、人身取引等の暴力被害の対象として以外には、男女共同参画の枠組みに明確な位置づけがなされてこなかった。

本研究の代表者は、平成 17~18 年度科学研究費補助金(基盤研究(B))「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献女性のエンパワメントの視点から」および平成 19~21 年度科学研究費補助金(基盤研究(B))「人間の安全保障と人身取引 エンパワメント視点からのアプローチ」を通じて、主に外国人女性が被害者となる人身取引問題を取り上げて調査研究を行ってきた。国の対策の重点が、国際的な枠組みに沿う法整備の側面に置かれており、犯罪の取り締まりや摘発は一定程度進んできたものの、被害女性の視点に立った救済や保護の面では抜本的な対策を模索するための堅固な基礎データが欠けていることから、人身取引の被害の防止を目的として、送出国および受入国における人身取引被害の防止に向けた、人身取引の被害女性やその家族、国内外の関係機関に対するインタビュー調査を行い、データの詳細分析および防止に向けたプログラム開発を行ってきた。

「人身取引問題」の多くは、国境を越えた女性の移住が増加する中で起きており、人身取引対策が進められるとともに、問題が水面下に移行していることが課題となっている。この問題を解決していくには、安全な移住策の確保、移住女性たちが抱えている問題や課題を解決していく環境が作られる必要がある。外国人女性を男女共同参画の枠組みの中でも人身取引などの暴力の被害当事者としてではなくしっかりと位置付けていく必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究はこのような状況を踏まえて、移民女性が抱える課題解決に資するために、(1) 1980 年代以降に来日、定住している移民女性が抱える、女性の人権に関わる問題と解決に必要な支援を把握し、(2) その課題解決に重要な役割を果たす社会システムとして、女性関連施設を拠点にしてつながる諸関係機関・者に着目して現行の連携・協働の取組の課題分析を行い、(3) その結果を踏まえ、支援者・当事者の力量形成に資する参加型学習プログラムの開発を行い、地域のセーフティ

ーネットとしての連携・協働のシステム構築を図る実証的・実践的研究を目的として行われた。

## 3. 研究の方法

本研究は、主に 1980 年代以降に途上国から来日した移民女性を対象とした支援の枠組みについて、下記 5 点を研究課題として、計画を実施した。

(1) 移民女性・自助グループの実態とニーズ、支援団体の支援実態に関する研究

民間支援団体等の支援を受けて生活している移民女性や自助グループの実態とニーズ、支援団体の支援実態を明らかにして、ジェンダーの視点で分析・考察する。移民女性や自助グループが支援にアクセスした経緯、受けた支援内容、必要としている支援等について聞き取り調査を行い、女性たちが日本で直面している問題についてジェンダー視点で把握・分析する。移民女性に直接支援を行う団体について、その活動内容や、日本の女性団体や女性関連施設とのつながり、関係機関との連携の有無についての調査を行い、団体が移民女性の「支援ニーズ」をどのように汲み上げ、それに対する支援をどう構築しているか分析する。

(2) 公的機関の相談体制に関する研究

公的機関・団体に対して、現行施策と制度、相談窓口体制、サービス内容、担当者研修、相談内容、必要とされている支援、連携先機関・連携状況、サービス提供を行う際の課題について質問紙調査を実施し、その結果を分析する。特に、積極的な取組を行っている自治体・団体の担当者に対する聞き取り調査を行い、「1 で明らかにされた支援ニーズ」に対する対応を明らかにする。移民女性のニーズが現行のシステムでどのように捉えられ、それに対する支援が公的諸機関ではどのように行われているかについて、実証的に研究・分析する。

(3) 地域のセーフティネットの役割を担う民間団体、女性団体に関する研究

支援のための連携・協働を強化し、支援者の専門的・力量形成を図るプログラムを開発するための調査として、公的機関の取組および支援団体の取組が活発な地域を選び、事例研究を行う。

(4) 上記の研究課題に関わる海外調査研究(米国、オーストラリア、韓国、フィリピン、タイ)

移民・難民を早くから受け入れている米国、オーストラリア、アジアでは受入国に位置付けられる韓国、送出国であるフィリピン、メコン地域の公的機関および民間支援団体を対象に、移民女性に対する支援制度や支援内容の実態や課題、支援者や当事者を対象に行われている学習プログラムについて、資料収集、文献・聞き取り調査を行い、外国の取組実態を分析する。

(5)移民女性の支援に関わる学習プログラム開発に関する実践的研究  
以上の検討・分析に基づき、移民女性が地域で抱える課題解決のために関係機関・団体の連携・協働を促進し、セーフティネットの構築を支援するプログラム、外国人相談・支援担当者に対するジェンダー視点プログラム、当事者である移民女性のエンパワーメントを目的とした、受入国と送出国の機関が共同して行う試験的プログラムの3種類の学習プログラムについて検討、開発、国内外の関係機関と連携して実験的なプログラムを実施、その効果を検討・評価する。

#### 4. 研究成果

本調査研究の成果は次の通りである。

(1)移民女性の受入れの取組について米国、韓国、オーストラリアにおける自治体及び民間団体を対象にヒアリング調査を実施した。送出国の現状と課題については、メコン地域及びフィリピンにおける政府、自治体、民間支援団体等を対象にヒアリングを実施した。その成果は、「米国・日本・韓国・フィリピンの女性リーダーの学際的知的交流プログラム－女性の移動、人身取引と女性の人権報告書」、「フィリピンにおける人の移住に関する世界社会フォーラム及び調査研究報告書」をまとめるとともに、論文を寄稿した。

(2)国内自治体の外国人女性に関わる取組について質問紙調査を実施するとともに、自治体及び外国人女性が活動するグループを含む民間支援団体に対してヒアリング調査を実施した。

(3)以上を踏まえ、地域のセーフティネットとしての連携・協働を促進するプログラム開発の一環として、相談業務を行う在住外国人支援者を対象とした研修および自治体の男女共同参画部局と国際関係部局、男女共同参画/女性センターや外国人当事者を含む民間団体等の連携・協働を促進するプログラムの企画を検討・実施し、その成果を報告書にまとめた。また、受入国と送出国機関が共同して行うプログラムとして、世界社会フォーラムにおけるワークショップを開催するとともに、メコン地域の行政官を対象にした研修の企画を行った。

(4)国内外へのインパクトとしては、世界社会フォーラムにおけるワークショップの開催や国際研修の企画・実施を通じ、受入国と送出国相互の関係者が意見交換を行う機会の確保が課題解決に向けた取組につながることで、移住女性当事者のエンパワーメントや参画機会の確保が問題解決に向けた課題の明確化や支援につながることを確認した。また、国内の関係機関の連携・促進を図るプログラムを開発・試行した成果は会館ホームページ等を通じて全国の自治体や関係団体に提供していく。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

渡辺 美穂

論文標題：米国の移住女性と子どもへの支援活動・サービス

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無

2巻、2012年169-181

野依 智子

論文標題：ホームレス支援とコミュニティの創出

雑誌名：社会教育・生涯学習の再編とソーシャル・キャピタル

査読の有無：無

巻なし、2012年128-144

越智 方美

論文標題：オーストラリアにおける移民女性支援

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無

3巻、2013年163-172

野依 智子

論文標題：韓国における多文化家族支援の課題と可能

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無

3巻、2013年148-162

渡辺 美穂

論文標題：米日韓比の女性リーダーを対象とする国際的知的交流プログラムの意義

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無

3巻、2013年173-188

石崎 裕子

論文標題：貧困と生きがたさを抱える若い女性たちをめぐって 求められるジェンダーの視点に立った支援

雑誌名：統計

査読の有無：無

第63巻第5号、2012年9-15

橋本 ヒロ子

論文標題：Trafficking in women and girls in Japan for the purpose of sexual exploitation : the situation and countermeasures

雑誌名：社会情報論叢

査読の有無：有

16巻、2013年1-18

中野 洋恵

論文標題：地域と国立女性教育会館の女性リーダー育成事業

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無

4巻、2014年18-31

越智 方美

論文標題：韓国におけるジェンダー予算に関する教育訓練

雑誌名：NWE C実践研究

査読の有無：無  
4巻、2014年93-105  
渡辺 美穂  
論文標題：世界社会フォーラムにおける人の  
移動に関するワークショップ  
雑誌名：NWE C実践研究  
査読の有無：無  
4巻、2014年106-116

〔学会発表〕(計6件)

渡辺 美穂  
発表標題：タイの人身取引被害者の自立支援  
とジェンダー  
学会名等：国際開発学会  
2011年11月26日、名古屋大学(名古屋)  
渡辺 美穂  
発表標題：人身取引問題と教育啓発に関する  
一考察  
学会名等：国際ジェンダー学会  
2011年9月11日、東京家政学院大学(東京)  
渡辺 美穂  
発表標題：人身取引問題と男女共同参画  
学会名等：社会教育学会  
2011年9月17日、日本女子大学(東京)  
渡辺 美穂、越智 方美、野依 智子  
発表標題：米国、韓国、オーストラリアの移  
住女性支援と政策  
学会名等：交流学習会議  
2012年3月9日、国立女性教育会館(埼玉)  
渡辺 美穂、橋本ヒロ子、吉田 容子  
発表標題：人身取引問題の現状と課題  
学会名等：人の移住に関する世界社会フォー  
ラム  
2012年11月27日、ミリアム大学  
渡辺 美穂  
発表標題：国会議員(政治意思決定)のジェ  
ンダー統計分析  
学会名等：経済統計学会  
2013年9月14日、静岡市産学交流センター  
(静岡)

〔図書〕(計1件)

国立女性教育会館、  
『男女共同参画と多文化共生ワークショッ  
プー地域で連携を進めるために在住外国人  
支援者とともに考える一抄録』  
2014年、83ページ

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中野 洋恵(NAKANO HIROE)  
国立女性教育会館・研究国際室長・主任研  
究員

研究者番号：60155786

### (2) 研究分担者

石崎 裕子(ISHIZAKI YUKO)  
国立女性教育会館・事業課 専門職員

研究者番号：00434150  
渡辺 美穂(WATANABE MIHO)  
国立女性教育会館・研究国際室 研究員  
研究者番号：40415352  
野依 智子(NOYORI TOMOKO)  
福岡女子大学 教授  
研究者番号：40467882  
飯島 絵理(IIJIMA ERI)  
国立女性教育会館・研究国際室 客員研究員  
研究者番号：70415355  
越智 方美(OCHI MASAMI)  
国立女性教育会館・研究国際室 専門職員  
研究者番号：70524403  
(3) 連携研究者等  
伊藤 公雄(ITO KIMIO)  
京都大学・文学研究科・教授  
研究者番号：00159865  
大槻 奈巳(NAMI OTSUKI)  
聖心女子大学・文学部・教授  
研究者番号：30356133  
吉田 容子(YOSHIDA YOKO)  
立命館大学・法務研究科・教授  
研究者番号：30469168  
マリア・ロザリオ・ピケロ・バレスカス(MARIA  
ROSARIO PIQUERO-BALLESCAS)  
東洋大学・国際地域学科・教授  
研究者番号：70554905  
橋本ヒロ子(HASHIMOTO HIROKO)  
十文字女子学園大学・教授  
研究者番号：60286119  
原ひろ子(HARA HIROKO)  
城西国際大学大学院：客員教授  
研究者番号：90120831